

ネットワークを活用するための事務局の機能と活動に対する意見

板垣啓四郎・志和地弘信
東京農業大学国際協力センター

はじめに

人材データベースを使って形成されたネットワークを活用して、さまざまな活動を展開していくためには、事務局の機能が充実し、それを十全に果たすだけのシステムが構築されなければならないことは改めていうまでもない。

それでは、ネットワークを活用するために必要な事務局の機能には何が考えられるのか？その機能を機動化させるために何が前提条件となるのか？機能をアクティブな形で持続的に発展させるためには何が必要となるのか？何が機能を阻害する要因となり、阻害要因を克服するためにはどのような対策を講じるべきか？また事務局が機動化した機能を踏まえて具体的にを行うべき活動とは何か？展開している活動を見直し、その活動がより一層拡充していくためには、事務局の機能をどのように再編していくべきなのか？こうした諸課題に対して想定される内容を整理し、私見を述べるのが本報告の目的である。

そのために、本報告では「農学知的支援ネットワーク」の目的と活動内容をあらためて整理し、かかるネットワークの目的実現と活動展開のために必要とされる事務局の機能と活動を明らかにする。

I 農学知的支援ネットワークの目的と活動

1. 目的

農学国際教育協力研究センター（以下 **ICCAE** と略す）から事前に配布された資料「農学知的支援ネットワーク計画概要（案）」（以下 **ICCAE** 資料と略す）によると、その目的は「大学間及び国際農業研究機関との連携のイニシエーターとしてネットワーク体制の整備を行うと共にそのネットワークを活用し具体的な国際協力活動を推進する。またネットワークが有する知識と経験を我が国の ODA に戦略的に活用するために我が国 ODA の実施機関である新 **JICA** への情報・技術の専門サポート機能を強化する。」としている。

ネットワーク体制の整備は **ICCAE** が設立された当初から謳われていたことであり、**ICCAE** がもつ二つの研究領域（プロジェクト開発研究領域と協力ネットワーク開発研究領域）のなかで活動の支柱に掲げられ（松本，2002）、また実際にその整備が行われてきた。具体的には全国の農学研究者や教員の人材データベースの構築とその活用によるネットワーク形成・コーディネート手法開発の研究である（**ICCAE** 資料）。農学知的支援ネットワーク計画では、「大学や国際農業研究機関、国際協力機関など国内外の有能な組織とさらに幅広いネットワークを形成・活性化し、農学分野における教育・研究協力に関する拠点機能を強化し、高質な知と経験を提供することを可能とするために拠点作りを目指す」

（**ICCAE** 資料）としている。そのネットワークを活用し、大学等有する知的資源を組織的かつ継続的に組み合わせて「知と経験」の提供が可能となるシステムを構築（文部科学省，2008）し、途上国のニーズに対応しうる国際協力活動（農学系大学の教育研究能力の強化、国際協力プロジェクトの評価、農業・農村開発に関連する研究、研究者・技術者の人材育成、研究者・専門家の国内受け入れなど）を **JICA** など国際協力実施機関と連携し

て行い、併せて JICA などへ専門的な知識と情報および技術を提供しサポートすることに農学知的支援ネットワーク設置のねらいがあるとまとめることができる。

2. 活動

ICCAE 資料によると、目的を達成するための活動は次の3グループに区分される。

1) 大学間及び国際農業研究機関との連携のイニシエーター

大学教員インセンティブ付与のためのシステムの立案・導入／調整、大学間共同研究の実施／ポストク交流等による人材の育成、留学生の共同受け入れ（期間・研究分担等）、農水省・文科省・外務省・JICA との連携の整備、民間コンサルタントとの意見交換／情報交換会の設置、各種学会との有機的連携策の企画・推進

2) 知の創造と現場への適用

ネットワーク構築・拡充のためのセミナーおよびフォーラムの企画・開催、農業開発プロジェクト／プログラムの形成・実施（提案型・要望対応型）、包括的な農業分野長期研修の形成・実施・調整

3) JICA／政府への専門的サポート

農学領域に関する技術・人材情報バンク（既往のデータの再活性化）、JICA 地域部・課題部・在外事務所に対する技術支援（個別プロジェクト・プログラム・要望調査への技術コメントも含む）、農業技術研修改善のための技術提言、国際機関／他ドナーとの連携・調整への技術サポート・人材紹介

ここに掲げられている活動は、ICCAE ですでに実施されてきたものが多く含まれており、その経験と実績を基礎に活動内容がさらに高度化したといえることができる。これまでも ICCAE は、アフリカ人づくりプロジェクト、カンボジア王立農業大学の教育制度の整備・人材育成に協力する一方、途上国の農学教育分野でのネットワークの構築と連携・調整、途上国の農学教育に意志を有する人材のデータベースの整備、専門家の検索、専門家として海外で活躍する意志を有する人材の育成、途上国のカウンターパートの研修などの活動を展開してきた（農学国際教育協力研究センター，2008）。また、オープンフォーラムではさまざまなテーマを掲げて過去8回開催し、その成果は ICCAE が刊行する『農学国際協力』で毎年公開されてきた。そのなかには「アフリカ農業の自立的で持続的な発展の道」について論じたもの（高村，2003）、「途上国への教育協力方策」について論じたもの（小山内，2004）、「ODA 評価の課題と展望」について論じたもの（牟田，2004）など、今後の活動に際して傾聴に値するものが含まれている。昨年のオープンフォーラムの特集は「大学と国際協力機関との組織連携の強化ー大学国際化戦略の一環としてー」であったが、農学知的支援ネットワーク計画を前進させていく上で大きな節目になったと考えられる（農学国際教育協力研究センター，2008）。

いずれにしても、これまで ICCAE が実施してきた経験と実績を踏まえつつも、既存の ICCAE の枠内ではさまざまな制約があって応じきれない課題を克服し、国際研究・教育協力事業をよりグローバルに展開していくために農学知的支援ネットワーク計画が樹立されたと考えられる。

II ネットワークを有効活用するための事務局の機能と活動

こうした目的を達成し活動を展開していくためには、事務局の機能を拡充していかなければならないが、2008年3月に発刊された『国際農学協力』のなかで記述されている「名古屋大学の国際開発協力事業実施上の問題点と対応」（農学国際教育協力研究センター，

2008)をも参考にしながら、事務局の機能と活動を列挙していくことにする。

- ① 人材データベースの再整備・・・農学知的支援ネットワークに参加可能な国内外の大学・研究機関からの協力を得て専門別・国別の人材を再度掘り起こし、所属機関と専門分野に偏りがないようにする。
- ② 国内の援助リソースと海外のニーズの検索・・・国内には人材以外にも知識や情報、技術など援助リソースが堆積していると考えられるので、協力事業の案件に関連したリソースを収集整理し、いつでも利用可能な状態にしておく。また在外公館や関連する省の部局、JICAなどの国際協力機関から海外の援助ニーズを聞き出し、またWebシステムから援助ニーズの情報を引き出して整理する。
- ③ 公募・公示情報のアクセス改善・・・事務局に配信された国際教育・研究協力事業の案件情報を参加機関へ再配信するとともに、それに容易にアクセスできるよう申請様式の簡略化したフォーマット化を図る。
- ④ 派遣人材候補者の選考とガイダンス・・・案件によってはセンター内に選考委員会を設置して派遣人材の絞り込みを行う。その場合選考の基準を明確化し、選考可否の結果につき理由書を添付して申請者に知らせる。また候補として選考された人材に案件の事前説明を行う。
- ⑤ 参加機関に対する人材派遣手続きの説明・・・参加機関によっては所属先からの人材割愛が困難な事態も予想される。人材を派遣できるシステムをもつ機関の事例を整理して協力プロジェクトに参加できる仕組みの参考に供する。また派遣手続きおよび事務手続きのフローを所属先に説明する。
- ⑥ 研修員の受け入れ体制の整備・・・海外からの研修員受け入れ事業に対して案件の事前説明、契約書の締結、会計手続き、研修員受け入れの諸条件の確認を行う。また事業実施後は研修事業が円滑に進められているかを確認するためのモニタリング、精算の処理を行う。
- ⑦ 受託事業の管理運営の円滑化・・・事業受託後、事務局が派遣候補者あるいは研修員の受け入れに関し代行して委託機関からの事務手続きを実施し、書類の作成および精算の処理などを行う。
- ⑧ 所属先人件費補てんの周知化・・・所属先に人件費が補てんされることを周知させると同時に補てん金額を明示し、またその用途については所属先と事前に打ち合わせる。
- ⑨ 派遣人材へのインセンティブ供与・・・これはICCAEでなしうる仕事ではないが、専門家として派遣された人材が何らかのメリット（業績へのポイント加算、報酬の受領など）を受けられるシステムを構築しなければ、人材の安定確保はきわめてむずかしい。そうしたインセンティブを供与できる仕組みづくりのための検討委員会を参加機関の出席のもとで設置する準備を行う。
- ⑩ オープンフォーラムの開催・・・これまでも過去8回にわたってICCAEで開催されてきたが、今後とも継続して実施し、共同プロジェクトの構想につなげる場とする。そのための参加機関への呼びかけ、事務手続きなどは今後とも事務局がその任にあたる。

以上、事務局の機能と活動として想定される事項を掲げてみた。筆者が所属する東京農業大学では、九州大学および民間コンサルタントとの三者企業共同体で2005年にJBICの国際協力提案型調査に応募し採択されて2006年度に調査を実施した。こうした類の事業経験に乏しい本学の国際協力センターでは、当初事務処理の仕方がよくわからず、いわば手探りの状態で手続きを進めた。そのなかで特に強く感じたことは、経験豊かな民間コンサ

ルタントのノウハウを借りなければ、ほとんど事務処理をなしえなかったというである。大学だけでこうした事務処理を自己完結的に実施することはほとんど不可能に近い。ICCAEにおいても事務処理を円滑に行うためには、経験豊かな民間コンサルタントあるいはJICAから派遣要員を事務局内に参入させる必要がある。またICCAEに所属している事務局職員も、局内でのon the job trainingないしはin-service trainingを通じてかかる事務処理に習熟していかなければならない。この場合せつかく事務処理のノウハウに習熟した事務スタッフが短期間に他の部署へ移動しないように、専門職化する方策も考慮していかなければならないであろう。

おわりに

以上、「農学知的支援ネットワーク」の目的と活動内容、ネットワークの目的実現と活動展開のために必要とされる事務局の機能と活動を明らかにした。最後に、ネットワークが機動していくための条件について事務局としての立場から述べることにする。ネットワークが機動していくためには、何よりもこれを利用する側に国際協力という強い社会的使命が内在し、またその遂行に伴う可視的なメリットが感じられなければ決して持続していかないであろう。したがって持続性をもたらすためには、絶え間なく国際協力に関する情報を発信・受信する機能と参加機関からの質問・意見に対するコンサルタント機能が事務局に備わっていなければならない。ICCAE事務局が窓口となり、参加機関からの様々な質問と意見を受信し、それを項目ごとにまとめて整理した上で、検討事項としてICCAEの上位部門に具申していくシステムの構築が不可欠である。質問や意見に対する回答が発信した参加機関側に具体的な形でもたらされるならば、ネットワークは効果的に機動していくにちがいない。派遣人材が所属先から出向しにくいということの解消やメリットを受けるためのインセンティブ供与および所得補てんの使途なども、第三者を交えてICCAEと参加機関の間で話し合いが進めば、近い将来解決の糸口が見出されるかもしれない。事務局はそのコーディネーターとしての役割を發揮できるものと期待される。

参考文献

- 小山内優（2004）「開発途上国への教育協力方策について」『農学国際協力』名古屋大学農学国際教育協力研究センター，Vol.2，pp.3-6
- 高村泰雄（2003）「アフリカ農業の自立的で持続的な発展の道を求めて」『農学国際協力』名古屋大学農学国際教育協力研究センター，Vol.3，pp.2-5
- 農学国際教育協力研究センター（2008）「特集 第8回オープンフォーラム 大学と国際協力機関との組織連携の強化－大学国際化戦略の一環として－」『農学国際協力』，Vol.9，pp.1-10
- 松本哲男（2002）「農学国際教育協力研究センター（ICCAE）からの問題提起－ICCAEの役割とオープンフォーラムでの討論の方向について－」『農学国際協力』，Vol.1，pp.9-13
- 牟田博光（2004）「ODA評価の課題と展望」『農学国際協力』名古屋大学農学国際教育協力研究センター，Vol.2，pp.7-14
- 文部科学省（2008）農学知的支援ネットワーク形成による国際教育協力強化・推進のためのモデル構築，www.mext.go.jp/a_menu/kokusai/kyouiku/main5_a9/002/08070303/019.htm（アクセス日：2008年10月21日）

ネットワークを活用するための事務局の機能と活動に対する意見

板垣啓四郎・志和地弘信
(東京農業大学国際協カセンター)

【問題の提起】

- 事務局の機能とは何か？
- 機能を機動化させるための前提条件とは？
- 機能を持続させるために何が必要か？
- 機能の阻害要因をどのように克服するか？
- 事務局の活動とは何か？
- 事務局の機能をどのように再編すべきか？

【本報告で明らかにすること】

- I. 「農学知的支援ネットワーク」の目的と活動内容をあらためて整理すること
- II. ネットワークの目的実現と活動展開のために必要とされる事務局の機能と活動を明らかにすること

農学知的支援ネットワーク

目的:

- ① ネットワーク体制の整備
- ② 国際協力活動の推進
- ③ 情報・技術の専門サポート機能の強化

ネットワークの形成・活性化

「知と経験」の提供が可能なシステム構築

国際協力実施機関と連携した国際協力活動

国際協力実施機関などへの専門的な知識・情報・技術の提供と支援

農学知的支援ネットワーク

活動:

- ① 大学間及び国際農業研究機関との連携のイニシエーター
- ② 知の創造と現場への適用
- ③ JICA／政府への専門的サポート

大学間及び国際農業研究機関との連携のイニシエーター

- 大学教員インセンティブ付与のためのシステムの立案・導入／調整
- 大学間共同研究の実施／ポストドク交流等による人材の育成
- 留学生の共同受け入れ(期間・研究分担など)
- 農水省・文科省・外務省・JICAとの連携の整備
- 民間コンサルタントとの意見交換／情報交換会の設置
- 各種学会との有機的連携策の企画・推進

知の創造と現場への適用

- ネットワーク構築・拡充のためのセミナー・フォーラムの企画・開催
- 農業開発プロジェクト／プログラムの形成・実施(提案型・要望対応型)
- 包括的な農業分野長期研修の形成・実施・調整

JICA／政府への専門的サポート

- 農学領域に関する技術・人材情報バンク(既存のデータの再活性化)
- JICA地域部・課題部・在外事務所に対する技術支援(個別プロジェクト・プログラム・要望調査への技術コメントも含む)
- 農業技術研修改善のための技術提言、国際機関／他ドナーとの連携・調整への技術サポート・人材紹介

ネットワークを有効活用するための事務局の機能と活動(1)

- ① 人材データベースの再整備
- ② 国内の援助リソースと海外のニーズの検索
- ③ 公募・公示情報のアクセス改善
- ④ 派遣人材候補者の選考とガイダンス
- ⑤ 参加機関に対する人材派遣手続きの説明

ネットワークを有効活用するための事務局の機能と活動(2)

- ⑥ 研修員の受け入れ体制の整備
- ⑦ 受託事業の管理運営の円滑化
- ⑧ 所属先人件費補てんの周知化
- ⑨ 派遣人材へのインセンティブ供与
- ⑩ オープンフォーラムの開催

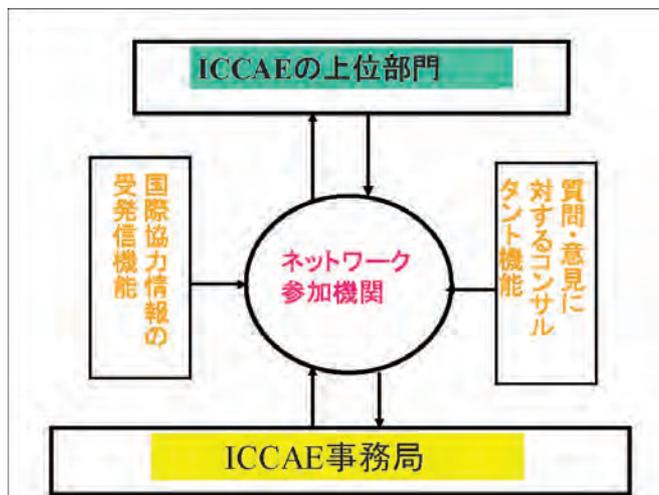
事務局の機能と活動を活性化するために・・・

- 経験豊かな民間コンサルタントあるいはJICAからの派遣要員を事務局内に参入
- 事務局のスタッフを専門職化する方策を考慮

ネットワークが機動していくための条件

ネットワークを利用する側に

- 国際協力という強い社会的使命が内在しなければならない。
- 国際協力活動による可視的なメリットが認知されなければならない。



参考文献

- 小山内優 (2004) 「開発途上国への教育協力方策について『農学国際協力』名古屋大学農学国際教育協力研究センター, Vol.2, pp.3-6
- 高村泰雄 (2003) 「アフリカ農業の自立的で持続的な発展の道を求めて」『農学国際協力』名古屋大学農学国際教育協力研究センター, Vol.3, pp.2-5
- 農学国際教育協力研究センター (2008) 「特集 第8回オープンフォーラム 大学と国際協力機関との組織連携の強化—大学国際化戦略の一環として—」『農学国際協力』, Vol.9, pp.1-10
- 松本哲男 (2002) 「農学国際教育協力研究センター (ICCAE) からの問題提起—ICCAEの役割とオープンフォーラムでの討論の方向について—」『農学国際協力』, Vol.1, pp.9-13
- 牟田博光 (2004) 「ODA評価の課題と展望」『農学国際協力』名古屋大学農学国際教育協力研究センター, Vol.2, pp.7-14
- 文部科学省 (2008) 農学知的支援ネットワーク形成による国際教育協力強化・推進のためのモデル構築。

(アクセス日:2008年10月21日)